

付属統計表
1 概況

付表1-① G8諸国の主要経済指標

付表1-① G8諸国の主要経済指標

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	ロシア	日本
実質GDP成長率 (%) (98年)	3.9	2.5	2.8	3.2	1.4	3.0	-4.6	1.4 (97年)
1人当たりGDP (米ドル) (97年)	29,326	21,740	25,470	23,789	20,006	20,064	2,240 (96年)	33,289
総人口(百万人) (97年)	272.02 (99年3月)	58.78	82.07	58.61	57.52	30.30 (98年)	147.1	126.39 (98年)
就業者数(千人) (98年)	131,463 (16歳～)	27,044	34,006	22,705	20,197	13,941 (97年)	66,000 (96年) (15～72歳)	65,140 (15歳～)
失業率(%) (98年)	4.5	6.3	11.1	11.8	12.3	8.3	10.8	4.1
若年者失業率(%) (98年)	14.6	18.2	11.4 (98年12月)	22.5 (97年)	33.4	15.2	19.1 (96年)	10.6
長期失業者の割合 (%) (97年)	8.0 (98年)	32.3 (98年)	34.4 (98年12月)	38.1 (98年12月)	66.5	12.5	32.8 (96年)	20.9
パートタイム労働者 の割合(%) (98年)	17.7	24.8	17.9 (98年)	17.4 (97年)	7.1 (97年)	19.0	-	23.5

資料出所:

アメリカー実質GDP成長率及び1人当たりGDP成長率は、経済企画庁「海外経済データ」、総人口は、商務省人口統計局、その他は労働省労働統計局

イギリスー実質GDP成長率は、国家統計局「Economic Trends Feb. 1999」、1人当たりGDP成長率は、経済企画庁「海外経済データ」、総人口は、外務省データ、その他は、国家統計局「Labour Market Trends Feb. 1999」

ドイツー実質GDP成長率及び就業者数は連邦統計局発表資料、1人当たりGDP成長率は経済企画庁「海外経済データ」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」、失業率、長期失業者の割合及び若年者失業率は連邦雇用庁発表資料、パートタイム労働者の割合は、IAB(連邦雇用庁の附属研究機関)「Zahlen-Fibel 1997」

フランスー実質GDP成長率は、IMF「International Financial Statistics Yearbook 1998」、1人当たりGDP成長率は、経済企画庁「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数及び労働力率は、EUROSTAT「Labour Force Survey 1997」、失業率及び長期失業者の割合は、Liaisons sociales「Liaisons Sociales 25 II 1999」、若年者失業率は、INSEE(国立統計経済研究院)「Bulletin mensuel de statistique Jan. 1999」、パートタイム労働者の割合は、INSEE「Marche du travail Series longues」

イタリアー実質GDP成長率は、IMF「International Financial Statistics Yearbook 1998」、1人当たりGDP成長率は、経済企画庁「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、長期失業者数の割合はOECD「Employment Outlook」(1998年6月)、その他はEUROSTAT「Labour Force Survey 1997」

カナダー1人当たりGDP成長率は、経済企画庁「海外経済データ」、労働力率はILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」、長期失業率は、OECD「Employment Outlook」(1998年6月)、その他は、カナダ統計局「Canadian Economic Observer」

ロシアー実質GDP成長率、1人当たりGDP成長率及び失業率は、経済企画庁「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」、若年者失業率及び長期失業者の割合は、OECD「Short-term Economic Indicators 1997」

日本ー実質GDP成長率は、経済企画庁「国民経済計算」、1人当たりGDPは、経済企画庁「海外経済データ」、総人口は、総務庁統計局「人口推計資料」、就業者数、失業率、若年者失業率、パートタイム労働者の割合は、総務庁統計局「労働力調査」、長期失業者の割合は、総務庁統計局「労働力調査特別調査」

注1 実質GDP成長率は、前年比である。

2 ドイツ、フランス、イタリア、ロシアの総人口は、97年央の推計値。

3 若年者失業率の上段は、「15～19歳」までの失業率、下段は「20～24歳」までの失業率を表す。ただし、フランス、イタリア、カナダの失業率の数値は、「15歳～24歳」の失業率。

アメリカの「15～19歳」は、「16～19歳」である。イギリスの上段は「16～17歳」、下段は「18～24歳」である。

4 長期失業者数の割合は、12か月以上失業状態である者の割合を指す。アメリカ、イギリスは16歳以上を対象としている。

5 ドイツは、若年者失業率、長期失業者の割合のみ西部ドイツによる数値。その他は統一ドイツによる数値。

付表1-② アジア9カ国(地域)の主要経済指標

付表1-② アジア9か国(地域)の主要経済指標

	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国	香港
実質GDP成長率 (%) (98年)	-5.8 (推計値)	4.8	1.5	-6.7	-8.0 (推計値)	-0.5	-13.7	8.8 (97年)	-5.1
1人当たりGDP (米ドル) (97年)	9,511	13,070	31,036	4,517	2,540	1,118	1,076	733	26,335
総人口(百万人) (97年)	46.43 (推計値)	21.8 (98年)	3.1	21.67	60.60	73.53	199.87	12,300	6.62
就業者数(千人) (98年)	19,926	9,289	1,870	8,563	30,827	27,911	87,672	696,000 (97年)	3,145 (97年)
失業率(%) (98年)	6.8	2.7	3.2	3.9	4.0	10.1	5.5	3.1 (97年)	4.7

資料出所:

- 韓国—実質GDP成長率、1人当たりGDP及び総人口経済企画庁「アジア経済1998」、就業者数及び失業率は韓国統計庁「Monthly Statistics of Korea」
- 台湾—1人当たりGDPは経済企画庁「アジア経済1998」、その他は行政院経済建設委員会「自由中国之工業」
- シンガポール—実質GDP成長率、失業率及び就業者数は貿易産業省統計局「Economic Survey of Singapore 1998」、人材開発省「Labour Force Survey of Singapore 1998」1人当たりGDP及び総人口は経済企画庁「アジア経済1998」
- マレーシア—実質GDP成長率、就業者数及び失業率は、大蔵省「Economic Report」、1人当たりGDPは経済企画庁「海外経済データ」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」
- タイ—実質GDP成長率は、タイ銀行「Key Economic Indicators」、1人当たりGDPは経済企画庁「海外経済データ」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数及び失業率は、国家統計局「Labour Force Survey」
- フィリピン—実質GDP成長率は国家経済開発庁資料、1人当たりGDPは経済企画庁「海外経済データ」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数及び失業率は国家統計局「Labour Force Survey」
- インドネシア—実質GDP成長率、就業者数及び失業率は「Labour Force Situation in Indonesia」「Population of Indonesia」、1人当たりGDPは経済企画庁「海外経済データ」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」
- 中国—実質GDP成長率、1人当たりGDP、総人口及び失業率は経済企画庁「アジア経済1998」、就業者数はILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」
- 香港—実質GDP成長率は、政府統計処「Estimates of GDP」、1人当たりGDP及び総人口は経済企画庁「アジア経済1998」、就業者数はILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」、失業率は政府統計処「香港統計月刊」

注1 実質GDP成長率は前年比である。

2 マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアの総人口は、97年央の推計値である。

3 フィリピンの就業者数及び失業率は国家統計局による1、4、7及び10月の労働力調査の結果の平均である。中国の失業率は都市部のみの数値である。

付属統計表

2 一般経済

付表2-① 世界の実質GDP成長率の推移

付表2-① 世界の実質GDP成長率の推移

区 分	1980-89 年平均	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	(%) 予測	
										1998	1999
世界計	3.4	2.7	1.8	2.5	2.6	4.0	3.7	4.3	4.2	2.2	2.2
先進国	2.9	2.8	1.2	1.9	1.2	3.2	2.6	3.2	3.2	2.0	1.6
G7諸国	2.7	2.5	0.8	1.8	1.1	2.9	2.1	3.0	3.0	2.1	1.5
その他先進国 (注1)	3.7	4.0	2.9	2.5	2.0	4.6	4.4	3.8	4.2	1.5	2.0
EU (注2)	2.3	3.1	1.7	1.1	0.5	3.0	2.4	1.8	2.7	2.8	2.2
アジアNIEs (注3)	7.8	7.3	7.9	5.8	6.3	7.6	7.3	6.3	6.0	-2.9	0.5
発展途上国	4.4	4.0	5.0	6.6	6.5	6.8	6.0	6.5	5.7	2.8	3.5
アフリカ	2.5	2.3	1.8	0.3	0.7	2.1	3.0	5.8	3.2	4.5	3.8
アジア	7.0	5.6	8.8	9.5	9.3	9.6	9.0	8.2	6.6	2.9	4.3
中東・欧州	2.2	5.6	3.5	6.5	3.9	0.7	3.8	4.7	4.5	3.3	2.9
中南米等	2.2	1.0	3.8	3.3	3.9	5.2	1.2	3.5	5.1	2.5	1.5
市場経済移行国	2.8	-3.5	-7.6	-14.0	-7.3	-7.1	-1.5	-1.0	1.9	-0.8	-1.9
中東欧 (注4)	-	-	-10.0	-8.7	-3.8	-2.8	1.6	1.6	2.8	2.5	2.2
ロシア	-	-	-5.4	-19.4	-10.4	-11.3	-4.8	-5.0	0.7	-5.7	-8.3
トランスコーカサス・ 中央アジア (注5)	-	-	-5.7	-18.5	-10.4	-11.4	-4.7	-3.7	1.0	-4.2	-6.1

資料出所：IMF「World Economic Outlook」(1998年12月)

注1 オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、香港、韓国、シンガポール、台湾、オーストラリア、アイスランド、イスラエル、ニュージーランド、ノルウェー、スイス

2 フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン

3 香港、韓国、シンガポール、台湾

4 アルバニア、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、チェッコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、ウクライナ、ユーゴスラビア

5 アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、モンゴリア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン

付表2-② 各国の実質GDP成長率の推移

付表2-② 各国の実質GDP成長率の推移

(%)

国名	1981年	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97
日本	3.6	3.2	2.7	4.3	5.0	2.6	4.1	6.2	4.7	4.8	3.8	1.0	0.3	0.6	1.5	3.9	0.9
アメリカ	1.8	△2.2	3.9	6.2	3.2	2.9	3.1	3.9	2.5	0.8	△1.0	2.7	2.2	3.5	2.0	2.8	3.8
イギリス	△1.3	1.7	3.7	2.3	3.8	4.3	4.8	5.0	2.2	0.4	△2.0	△0.5	2.1	4.3	2.7	2.2	3.4
ドイツ	0.1	△1.0	1.7	2.8	2.3	2.3	1.4	3.6	3.7	5.7	13.2	2.2	△1.2	2.9	1.9	1.3	2.0
フランス	1.2	2.5	0.7	1.3	1.9	2.5	2.3	4.5	4.3	2.5	0.8	1.2	△1.3	2.8	2.1	1.5	2.3
イタリア	0.5	0.5	1.2	2.6	2.8	2.8	3.1	3.9	2.9	2.2	1.1	0.6	△1.2	2.2	2.9	0.7	1.5
カナダ	3.7	△3.2	3.2	6.3	4.8	3.3	4.3	4.9	2.4	△0.2	△1.8	0.8	2.2	4.1	2.3	1.2	3.8
オランダ	△0.5	△1.2	1.7	3.3	3.1	2.8	1.4	2.6	4.7	4.1	2.3	2.0	0.3	2.6	2.3	3.5	3.7
ベルギー	△1.0	1.5	0.4	2.3	0.8	1.5	2.4	4.7	3.6	3.0	1.6	1.5	△1.5	2.4	2.1	1.5	2.9
スペイン	△0.2	1.6	2.2	1.5	2.6	3.2	5.6	5.1	4.8	3.7	2.3	0.7	△1.2	2.1	2.8	2.2	3.6
オーストラリア	△0.1	1.9	2.8	0.3	2.2	2.3	1.7	3.2	4.2	4.5	3.4	1.3	0.5	2.5	2.1	1.6	2.5
デンマーク	△0.9	3.0	2.5	4.4	4.3	3.6	0.3	1.2	0.3	1.2	1.4	1.3	1.3	3.5	3.1	3.5	3.4
スウェーデン	-	1.1	1.8	4.0	2.2	2.2	2.8	2.7	2.4	1.4	△1.7	△1.4	△2.2	3.3	3.9	1.3	1.8
ノルウェー	1.0	0.2	3.5	5.9	5.2	3.6	2.0	△0.1	0.9	2.0	3.1	3.3	2.7	5.5	3.6	5.3	3.5
韓国	6.7	7.3	11.8	10.1	6.2	11.6	11.5	11.3	6.4	9.5	9.1	5.1	5.8	8.6	8.9	7.1	5.5
シンガポール	9.6	6.9	8.2	8.3	△1.6	2.3	9.7	11.6	9.6	9.0	7.3	6.3	10.4	10.4	8.8	7.0	-
タイ	5.9	5.4	5.6	5.8	4.6	5.5	9.5	13.3	12.2	11.2	8.6	8.1	8.4	8.9	8.8	5.5	△0.4
フィリピン	2.9	3.6	1.9	△7.3	△7.3	3.4	4.3	6.8	6.2	3.0	△0.6	0.3	2.1	4.4	4.8	5.8	9.7
マレーシア	6.9	5.9	6.3	7.8	△1.0	1.0	5.4	8.8	9.2	9.7	8.6	7.8	8.3	9.2	9.5	8.6	7.8
インド	6.5	3.8	7.4	3.7	5.5	4.9	4.8	9.9	6.6	5.7	0.4	5.4	4.8	7.6	8.1	7.4	-
インドネシア	7.9	2.2	4.2	7.0	2.5	5.9	4.9	5.8	7.5	7.2	7.0	6.5	6.5	7.5	8.2	8.0	4.6
中国	4.5	8.3	10.4	14.6	16.2	8.9	11.6	11.3	4.1	3.8	9.2	14.2	13.5	12.7	10.5	9.5	8.8
オーストラリア	3.5	△0.6	1.0	7.5	4.4	2.2	4.4	3.8	4.2	1.2	△1.3	2.7	3.9	5.4	4.1	3.8	2.9
ニュージーランド	4.9	△3.3	5.8	5.2	△0.2	3.3	0.8	1.1	△0.1	△0.8	△1.1	0.8	6.1	5.3	2.7	2.9	-
ブラジル	△4.2	0.8	△2.9	6.4	7.5	7.0	3.4	△0.1	4.0	0.9	0.9	△0.9	6.0	4.9	3.9	3.0	-
メキシコ	8.5	△0.6	△3.5	3.4	2.2	△3.1	1.7	1.3	4.2	5.1	4.2	3.6	2.0	4.4	△6.2	5.2	7.0
アルゼンチン	△5.7	△3.1	3.7	2.4	△7.0	7.1	2.5	△2.0	△7.0	△1.3	10.5	10.3	6.3	8.5	△4.6	4.3	8.4

資料出所：IMF「International Financial Statistics Yearbook 1998」

注1 ドイツは91年までは旧西ドイツ地域、92年以降は統一ドイツ。

注2 表中の縦線は、前後の年で評価基準年が異なるため、その前後の期間が厳密には接続しないことを表す。

付属統計表

3 労働力、雇用、失業

付表3-① 各国の人口、生産年齢人口、労働力人口、就業者数

付表3-① 各国の人口、生産年齢人口(15歳以上人口)、労働力人口、就業者数

国または地域名	人口 (百万人) (97年)	15歳以上人口 (千人) (97年)	労働力人口 (千人) (97年)	就業者数 (千人) (97年)
日 本	126.39 (98年)	107.280 (98年)	67,990 (98年)	65,140 (98年)
アメリカ	272.02	203,133 (16歳～、98年)	137,673 (98年)	131,463 (16歳～、98年)
イギリス	59.01	46,056 (16歳～、98年)	28,850 (98年)	27,044 (16歳～、98年)
ド イ ツ ②	82.03	69,167	39,694	34,006 (15歳～、98年)
フランス ③	58.72 (98年)	48,294 (98年)	26,435 (98年)	22,705 (98年、15歳～)
イタリア ③	56.75 (96年)	47,988 (96年)	22,849 (96年)	20,006 (98年、15歳～)
カナダ	30.30 (98年)	23,687	15,632 (98年)	14,326 (98年、15歳～)
オランダ	15.34	12,479	7,605	7,186
ベルギー ③	10.05	8,343	4,215	3,838
スペイン ③	39.32	32,345 (16歳～)	16,121	12,765 (16歳～)
オーストリア	8.07	6,679	3,884	3,719 (15歳～)
デンマーク	5.28	3,635	2,856	2,682 (15～64歳)
スウェーデン	8.85	5,549 (16～64歳)	4,264	3,922 (16～64歳)
ノルウェー	4.41	3,154 (16～74歳)	2,285	2,192 (16～74歳)
ロシア	147.10	116,641 (96年)	68,264 (96年)	66,000 (15～72歳、96年)
韓 国 ④	46.43	34,735	21,390 (98年)	19,926 (98年)
シンガポール	3.10	2,920	1,876	1,831
タ イ	60.60	44,583	33,339	33,162 (13歳～)
マレーシア	21.57	—	3,038	3,805
フィリピン	73.58	46,211	30,265	27,888
インドネシア	199.87	135,070	89,603	87,030 (10歳～)
中 国 ⑤	1,243.74	—	—	696,000
台 湾	21.58	16,170	3,432	3,176
香 港	6.50	5,207	3,216	3,145 (97年)
インド ⑥	955.22	521,508 (91年)	302,204 (91年)	27,941 (96年)
オーストラリア	18.29	14,568 (96年)	3,220	3,394 (15歳～)
ニュージーランド	3.76	2,901	1,814	1,693 (15歳～)
ブラジル	159.88	106,169 (96年)	70,182 (96年)	68,040 (10歳～、96年)
メキシコ	96.40	61,360	37,217	37,391 (12歳～)
アルゼンチン	35.67	24,650 (95年)	14,945 (95年)	10,542 (96年)

資料出所：日本—総務庁統計局「労働力調査」、人口は、総務庁統計局「人口推計資料」
 アメリカ—労働省統計局、人口は、商務省人口統計局（99年3月）
 イギリス—国家統計局「Labour Market Trends Feb. 1999」
 カナダ—統計局「Canadian Economic Observer」、15歳以上人口は、ILO
 「Yearbook of Labour Statistics 1998」
 オランダ、ベルギー—EUROSTAT「Labour Force Survey 1997」
 マレーシア—大蔵省「Economic Report」、人口は、国連「Monthly Bulletin
 Statistics」
 台 湾—台湾行政経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 1998」
 その他は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」、人口は、国連
 「Monthly Bulletin Statistics」

注1 就業者数については、国により調査時点が異なる。

2 ドイツは、統一ドイツによる数値。

3 軍人は、職業軍人のみを含む。

4 人口は、推計値。

5 就業者数は、引退した後再雇用された者は除く。

6 就業者数は、公共部門及び10人以上雇用する非農業民間部門の事業所。

付表3-② OECD諸国の労働力人口の動向

付表3-② OECD諸国の労働力人口の動向

国または地域名	実数 (96年)	増減率(年率)		
		85~95年(平均)	96	97
アジア				
日本	67,111	1.1	0.7	1.1
韓国	21,188	2.9	1.9	2.0
北アメリカ				
カナダ	15,149	1.3	1.5	1.3
アメリカ	133,938	1.4	1.2	1.8
メキシコ	16,392	-	4.1	11.3
中央・西ヨーロッパ				
オーストリア	3,646	0.9	-0.2	0.2
ベルギー	4,255	0.4	0.1	0.2
フランス	25,594	0.5	0.8	0.4
ドイツ	38,425	0.5	-0.2	-0.1
アイルランド	1,494	0.9	3.1	2.3
ルクセンブルグ	174	1.1	1.2	2.0
オランダ	6,628	1.6	1.5	1.4
スイス	3,978	1.6	0.8	0.3
イギリス	28,753	0.3	0.4	0.5
南ヨーロッパ				
ギリシャ	4,318	0.9	1.6	1.3
イタリア	22,851	0.1	0.5	0.2
ポルトガル	4,550	0.2	0.6	1.3
スペイン	15,950	1.2	0.9	1.1
トルコ	22,236	1.9	1.5	2.0
北ヨーロッパ				
デンマーク	2,844	0.2	-0.4	1.2
フィンランド	2,053	-0.3	0.2	1.0
アイスランド	133	0.7	1.3	1.6
ノルウェー	2,246	0.6	2.7	2.1
スウェーデン	4,302	-0.1	-0.5	-1.1
東ヨーロッパ				
チェッコ	5,294	-	0.8	0.3
ハンガリー	4,006	-	-0.8	-1.5
ポーランド	17,076	-	0.0	0.1
オセアニア				
オーストラリア	9,166	2.1	1.3	0.9
ニュージーランド	1,798	0.8	3.2	1.2
OECDヨーロッパ	221,255	0.6	0.5	0.5
EU	166,286	0.5	0.5	0.4
OECD計	485,997	1.1	1.0	1.4

資料出所：OECD「Employment Outlook」(98年6月)

注1 ドイツは、92年までは旧西ドイツ地域、93年以降は統一ドイツの数値による。

注2 1984年から1995年の平均は、チェッコ、ハンガリー、メキシコ及びポーランドを除く。

付表3-③ 各国の労働力率

付表3-③ 各国の労働力率

国または地域名		計		
			男	女
日本	(1998年)	63.3	77.3	50.1
アメリカ ²⁾	(98)	67.1	74.9	59.8
イギリス ²⁾	(98)	62.6	71.6	54.1
ドイツ ³⁾	(97)	57.7	67.9	48.2
フランス	(97)	55.4	63.3	48.2
イタリア	(97)	47.7	61.8	34.8
カナダ	(98)	65.1	72.4	58.1
オランダ ⁴⁾	(97)	60.9	71.5	50.6
スペイン ²⁾	(97)	49.1	62.3	36.7
オーストリア	(97)	58.4	69.1	48.7
デンマーク ⁵⁾	(97)	65.4	72.1	59.0
スウェーデン ⁶⁾	(97)	60.8	65.3	56.5
ノルウェー ⁷⁾	(97)	72.4	77.5	67.2
ロシア	(96)	58.5	68.1	50.4
韓国	(97)	62.2	75.6	49.5
シンガポール	(97)	64.2	78.3	51.1
タイ	(97)	74.8	82.2	67.4
フィリピン	(97)	65.5	82.4	48.9
マレーシア ²⁾	(97)	39.6	51.1	27.5
インドネシア	(97)	66.3	83.4	49.9
台湾	(96)	58.3	-	-
香港	(97)	61.8	75.7	48.0
オーストラリア	(97)	63.3	73.2	53.7
ニュージーランド	(97)	62.5	71.2	54.3
ブラジル	(96)	66.1	82.0	51.4
メキシコ	(97)	60.7	84.2	39.3

資料出所：日本－総務庁統計局「労働力調査」

アメリカ－労働省労働統計局

イギリス－国家統計局「Labour Market Trends Feb. 1999」

カナダ－統計局「Canadian Economic Observer」

ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、スペイン、オーストリア、デンマーク、スウェーデン－EUROSTAT「Labour Force Survey 1997」

ノルウェー、ロシア、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、マレーシア、インドネシア、中国、香港、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル、メキシコ－ILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」

台湾－台湾行政経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 1997」

注1 労働力率＝ $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口}$

2 16歳以上人口

3 ドイツは、統一ドイツによる数値。

4 15歳～64歳以上人口

5 15歳～66歳人口

6 16歳～64歳人口

7 16歳～77歳人口

付表3-④ 各国の性別・年齢層別労働力率

付表3-④ 各国の性別・年齢階層別労働力率

(%)

年齢階層	日本 (97年)		アメリカ (98)		カナダ (97)	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	18.7	17.3	53.3	52.3	47.6	45.9
20～24	74.2	73.4	82.0	73.0	78.2	71.8
25～29	96.1	69.2	92.8	77.3	90.5	77.9
30～44	97.6	62.6	92.9	76.5	92.5	78.3
45～49	97.7	72.4	90.8	78.8	90.6	76.8
50～54	97.0	97.8	87.3	73.0	86.6	67.2
55～59	94.5	59.1	78.4	81.3	72.5	47.6
60～64	74.8	40.1	55.4	39.1	46.8	23.8
65歳以上	35.9	15.2	16.5	8.6	10.2	3.5
計	77.3	50.1	74.9	59.8	72.5	57.4

年齢階層	ドイツ (97)		フランス (97)		イタリア (97)	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	33.3	27.3	13.8	7.7	21.4	16.0
20～24	75.1	27.3	61.6	54.9	61.1	49.1
25～29	96.6	86.4	93.7	78.5	82.1	60.2
30～34	95.2	74.2	96.5	77.8	94.1	61.8
35～39	95.9	73.3	96.8	78.5	95.6	60.4
40～44	96.1	75.2	96.3	80.6	95.9	58.9
45～49	94.6	76.4	94.8	77.6	92.7	50.0
50～54	90.5	88.6	90.9	70.2	75.2	36.3
55～59	74.7	53.2	60.9	44.7	54.9	21.5
60～64	29.0	11.7	11.4	10.8	30.6	8.3
65～69	6.8	3.4	3.7	1.8	10.2	2.8
計	67.9	48.2	3.3	48.2	61.8	34.8

年齢階層	イギリス (98)	
	男	女
16～17歳	58.2	59.2
18～24	80.9	70.1
25～34	93.7	73.8
35～49	91.5	77.2
50～64 (女性は50～59歳)	71.9	64.2
65歳以上 (女性は60歳以上)	7.6	7.8
計	71.6	54.1

年齢階層	韓国 (97)		シンガポール (97)		フィリピン (97)	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	8.6	13.0	17.1	16.4	45.3	26.6
20～24	56.9	66.4	72.1	74.9	82.1	49.2
25～29	88.1	54.1	94.9	82.4	} 97.7	} 56.7
30～44	98.7	59.2	98.3	61.7		
45～49	94.7	62.2	96.9	54.9	} 97.1	} 61.7
50～54	91.2	58.0	92.7	44.7		
55～59	84.8	53.8	76.2	27.1	} 87.4	} 54.5
60～64	73.1	45.9	49.8	15.6		
65歳以上	42.2	22.6	20.9	5.1	57.4	29.4
計	75.6	49.5	78.3	51.1	82.4	48.9

年齢階層	インドネシア (97)		香港 (97)		オーストラリア (97)	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	44.6	33.6	21.3	17.1	58.4	58.0
20～24	81.7	50.3	78.0	76.6	87.0	76.7
25～29	94.6	51.4	97.1	83.7	} 92.6	} 69.8
30～44	98.2	58.0	97.9	61.5		
45～49	97.9	60.9	96.6	51.5	} 87.3	} 68.5
50～54	95.8	56.0	92.3	42.2		
55～59	88.2	54.1	77.4	27.1	72.3	41.9
60～64	} 67.1	} 34.4	48.4	10.3	45.7	18.9
65歳以上			11.8	1.9	10.1	2.9
計	85.4	49.9	75.7	48.0	73.2	53.7

資料出所：日本－総務庁統計局「労働力調査」
 アメリカ－労働省労働統計局
 イギリス－国家統計局「Labour Market Trends Feb. 1999」
 ドイツ、フランス、イタリア－EUROSTAT「Labour Force Survey 1997」
 カナダ、韓国、シンガポール、フィリピン、インドネシア、香港、オーストラリア－I.L.O「Yearbook of Labour Statistics 1998」

- 注1 労働力率は各年齢層人口中に占める労働力人口の割合、計は15歳以上人口に占める労働力人口の割合。
 2 アメリカの年齢区分の15～19歳は16～19歳、計は15歳以上人口に占める16歳以上の労働力人口の割合。
 4 ドイツは、統一ドイツの数値。

付表3-⑤ 主要先進国の産業別就業者数

付表3-⑤ 主要先進国の産業別就業者数

産 業	(千人)						
	日本 1997年	アメリカ 1997年	イギリス 1997年	ドイツ 1997年	フランス 1994年	イタリア 1995年	カナダ 1997年
男女計	65,570	129,538	26,682	35,805	22,110	19,942	13,941
農・狩猟・林・漁業	3,500	3,538	494	1,043	1,048	1,489	537
鉱業・採石業	70	634	105	202	66	58	177
製造業	14,420	20,835	4,991	8,475	4,162	4,534	2,167
電力・ガス・水道業	360	1,433	179	333	204	2,041	140
建設業	6,850	8,302	1,865	3,271	1,443	1,607	747
商業・レストラン・ホテル	14,750	26,777	5,385	6,244	3,716	4,220	3,234
運輸・倉庫・通信業	4,120	7,689	1,708	1,941	1,393	1,059	897
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	5,750	14,768	3,804	3,732	2,340	1,598	1,800
対地域・社会・個人サービス	15,420	45,521	8,035	10,524	7,734	5,128	4,181
分類不能	340	-	117	29	-	14	-
男	38,920	69,685	14,720	20,549	12,446	12,886	7,649
農・狩猟・林・漁業	1,900	2,662	368	657	749	955	385
鉱業・採石業	60	543	92	179	-	79	151
製造業	9,170	14,152	3,634	6,102	4,532	3,101	1,556
電力・ガス・水道業	310	1,188	139	274	-	185	106
建設業	5,730	7,518	1,700	2,873	-	1,527	665
商業・レストラン・ホテル	7,300	14,118	2,857	2,865	7,145	2,663	1,707
運輸・倉庫・通信業	3,380	5,351	1,297	1,390	-	884	662
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	3,180	7,014	2,084	1,912	-	1,007	880
対地域・社会・個人サービス	7,710	17,138	2,710	4,281	-	2,475	1,536
分類不能	190	-	79	17	-	9	-
女	26,650	9,873	11,961	15,256	9,630	7,055	6,292
農・狩猟・林・漁業	1,590	875	125	391	352	534	153
鉱業・採石業	10	92	13	23	-	9	26
製造業	5,250	6,683	1,357	2,373	1,480	1,433	611
電力・ガス・水道業	50	305	40	65	-	19	34
建設業	1,120	784	165	398	-	80	82
商業・レストラン・ホテル	7,450	12,659	2,768	3,379	7,738	1,557	1,577
運輸・倉庫・通信業	740	2,338	411	552	-	174	235
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	2,570	7,754	1,721	1,810	-	591	919
対地域・社会・個人サービス	7,720	28,384	5,324	6,244	-	2,653	2,685
分類不能	140	-	38	12	-	5	-

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」

- 注1 日本、ドイツ及びカナダは15歳以上。
 2 日本のホテル業は、対地域・社会・個人サービスに含まれる。
 3 アメリカ及びイギリスは、16歳以上。
 4 アメリカは、衛生サービスを電気・ガス・水道業に、ホテル業を対地域・社会・個人サービスに含む。
 5 イギリスは3～5月調査の数値。
 6 ドイツは4月調査の数値。
 7 フランスは、男女計は94年、男女別は93年の数値。
 8 イタリアは、14歳以上。
 9 カナダは、対地域・社会・個人サービス業に含まれる修繕サービス業を製造業に、衛生サービスを電気・ガス・水道業に含む。

付表3-⑥ 主要先進国の就業別就業者数

付表3-⑥ 主要先進国の職業別就業者数

(千人)

職 業	日本	アメリカ	ドイツ	カナダ
	1997年	1997年	1997年	1997年
男女計	65,570	129,558	35,805	13,941
専門的・技術的職業	8,240	23,459	11,456	4,641
管理的職業	2,260	18,440	2,076	-
事務	12,730	18,361	4,576	1,927
販売	9,400	15,734		1,417
サービス	6,370	17,537	4,046	1,879
農林・牧畜・狩猟・漁	3,460	3,503	779	608
生産・運輸	22,780	32,523	11,996	3,469
分類不能	330	-	876	-
男	38,920	69,685	20,549	7,649
専門的・技術的職業	4,610	11,006	5,843	2,269
管理的職業	2,040	10,271	1,523	-
事務	4,950	3,892	1,475	399
販売	5,850	7,840	} 1,056	756
サービス	2,860	7,122		797
農林・牧畜・狩猟・漁	1,910	2,828	518	475
生産・運輸	16,510	26,726	9,483	2,953
分類不能	190	-	650	-
女	26,650	59,873	15,256	6,292
専門的・技術的職業	3,640	12,453	5,613	2,372
管理的職業	210	8,170	553	-
事務	7,780	14,469	3,101	1,528
販売	3,550	7,894		661
サービス	3,510	10,416	2,989	1,082
農林・牧畜・狩猟・漁	1,550	675	261	133
生産・運輸	6,280	5,796	2,512	516
分類不能	130	-	223	-

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」

- 注1 日本は、15歳以上。清掃業は、「サービス」ではなく、「生産・運輸」に計上。
 2 アメリカは16歳以上、軍人を除く。
 3 ドイツは、15歳以上。統一ドイツの数値。
 4 カナダは、15歳以上、軍人を除く。専門的・技術的職業には管理的職業を含む。

付表3-⑦ 各国のパートタイム労働者の割合の推移

付表3-⑦ 各国のパートタイム労働者の割合の推移

国名	雇用者に占めるパートタイム労働者の割合						パートタイム労働者に占める女子の割合		
	全体			女子					
	1990年	96	97	1990年	96	97	1990年	96	97
日本 ²⁾	19.2	21.8	-	33.4	36.6	-	70.7	68.0	-
アメリカ	13.8	13.2	-	20.0	19.1	-	68.2	69.8	-
イギリス	20.8	23.2	23.1	39.3	40.6	40.1	87.6	83.7	82.8
ドイツ	13.2	15.0	-	29.6	29.8	-	91.7	87.6	-
フランス	12.6	14.8	15.5	22.0	24.6	25.6	79.6	78.8	78.8
イタリア	9.6	11.6	12.4	19.7	22.6	24.0	73.7	75.4	74.7
カナダ	17.0	18.9	19.0	26.8	28.9	29.4	70.1	69.1	69.7
スウェーデン	14.5	14.8	14.2	24.5	24.1	22.6	81.1	76.5	76.3
ノルウェー	21.3	21.4	21.2	39.1	37.3	36.8	82.9	80.1	80.0
フィンランド	-	8.0	7.5	-	10.5	10.2	-	69.5	68.6
オーストラリア	23.5	26.2	-	39.4	41.3	-	69.4	67.4	-

資料出所：OECD「Employment Outlook 1998」（98年6月）

注1 パートタイム労働者とは、週実労働時間30時間未満の者（日本を除く）

2 日本は、週実労働時間35時間未満の者

付表3-⑧ 各国の失業率の推移

付表3-⑧ 各国の失業率の推移

(%)

国又は地域名	1984年	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97
日本	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.4
アメリカ	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.6	6.8	7.5	6.9	6.1	5.6	5.4	4.9
イギリス	11.4	11.6	11.8	10.2	7.8	6.1	5.9	8.2	10.2	10.3	9.4	8.6	8.0	6.9
ドイツ	7.9	8.0	7.7	7.6	7.6	6.9	6.2	6.7	7.7	8.8	9.6	9.4	10.3	11.4
フランス	9.7	10.2	10.4	10.5	10.0	9.3	8.9	9.4	10.4	11.7	12.2	11.6	12.3	12.4
イタリア	8.5	8.5	9.9	10.2	10.5	10.2	9.1	8.6	8.8	10.2	11.3	12.0	12.1	12.3
カナダ	11.3	10.5	9.6	8.8	7.8	7.5	8.2	10.4	11.3	11.2	10.4	9.5	9.7	9.2
オランダ	10.6	9.2	8.4	8.0	7.8	6.9	6.0	5.5	5.4	6.5	7.6	7.1	6.6	5.5
ベルギー	13.4	12.4	11.8	11.5	10.4	9.4	8.8	9.4	10.4	12.1	13.1	13.1	12.8	12.7
スペイン	19.6	20.9	20.5	20.0	19.0	16.7	15.7	15.8	17.9	22.2	23.7	22.7	22.2	20.8
オーストリア	3.9	4.2	4.5	4.9	4.7	4.3	4.7	5.2	5.3	6.1	5.9	5.9	6.3	6.4
デンマーク	9.9	8.9	7.7	7.7	8.4	9.2	9.4	10.3	11.0	12.1	12.0	10.1	8.7	7.7
スウェーデン	3.1	2.8	2.5	2.1	1.7	1.5	1.6	3.0	5.3	8.2	7.9	7.7	8.1	8.0
ノルウェー	3.2	2.6	2.0	2.1	3.2	4.9	5.2	5.5	5.9	6.0	5.4	4.9	4.8	4.1
ロシア										4.7	5.5	7.4	8.8	9.3
韓国	5.8	4.0	3.8	3.1	2.5	2.6	2.4	2.3	2.4	2.8	2.4	2.0	2.0	2.6
シンガポール				4.7	3.3	2.2	1.7	1.9	2.7	2.7	2.6	2.7	3.0	2.4
中国				2.0	2.0	2.6	2.5	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9	3.0	3.0
香港				1.7	1.4	1.1	1.3	1.8	2.0	2.0	1.9	3.2	2.8	2.2
オーストラリア	8.9	8.1	8.0	8.0	7.1	6.1	7.0	9.5	10.7	10.9	9.7	8.6	8.5	8.6
ニュージーランド	4.5	3.5	4.0	4.1	5.6	7.1	7.7	10.3	10.3	9.5	8.1	6.3	6.1	6.6

資料出所：OECD諸国は、OECD「Economic Outlook 64」（1998年12月）。

その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」

注1 主要国の失業率の定義は、付表3-①を参照。

2 ドイツは、92年まで旧西ドイツ地域、93年以降は統一ドイツによる数値。

3 シンガポールは15歳以上人口による、毎年6月の数値。90年の数値は人口調査結果による。

4 ロシアは、15～72歳人口による、各年10月の数値。

5 中国は、都市部における、各年12月の数値。

6 香港は、15歳以上人口による数値。

付表3-⑨ OECD諸国の標準化失業率の推移

付表3-⑨ OECD諸国の標準化失業率の推移

(%)

	1979年	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97
OECD諸国計*															8.0	7.9	7.5	7.6	7.3
アメリカ	5.8	7.2	7.6	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.6	6.8	7.5	6.9	6.1	5.6	5.4	4.9
日本	2.1	2.0	2.2	2.4	2.7	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.4
ドイツ ¹⁾	2.7	2.6	4.0	5.7	6.9	7.1	7.2	6.5	6.3	6.2	5.6	4.8	4.2	4.5	7.9	8.4	8.2	8.9	10.0
フランス	5.3	5.8	7.0	7.7	8.1	9.7	10.1	10.2	10.4	9.8	9.3	9.0	9.5	10.4	11.7	12.3	11.7	12.4	12.4
イタリア	5.8	5.6	6.2	6.8	7.7	8.1	8.4	9.2	9.9	10.0	10.0	9.1	8.8	9.0	10.3	11.4	11.9	12.0	12.1
イギリス	4.7	6.2	9.7	11.1	11.1	11.1	11.5	11.5	10.6	8.7	7.3	7.1	8.8	10.1	10.5	9.6	8.7	8.2	7.0
カナダ	7.5	7.5	7.6	11.0	11.9	11.3	10.5	9.6	8.8	7.8	7.5	8.1	10.4	11.3	11.2	10.4	9.5	9.7	9.2
主要7カ国計	4.7	5.3	6.2	7.6	7.9	7.2	7.1	7.1	6.7	6.1	5.7	5.6	6.3	6.8	7.2	7.1	6.8	6.8	6.6
オーストリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	3.8	3.9	4.3	4.4
ベルギー	9.1	9.3	9.5	10.1	11.1	11.1	10.4	10.3	10.0	8.9	7.5	6.7	6.6	7.3	8.9	10.0	9.9	9.7	9.2
デンマーク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.1	7.4	7.7	8.5	9.2	10.1	8.2	7.2	6.8	5.5
フィンランド	6.5	5.3	5.7	6.1	6.1	5.9	6.0	6.7	4.9	4.4	3.3	3.2	7.2	12.4	17.3	17.4	16.2	15.3	13.1
アイルランド	-	-	-	11.5	14.0	15.5	16.9	16.8	16.6	16.1	14.7	13.4	14.8	15.4	15.6	14.3	12.3	11.6	10.1
オランダ	5.8	6.0	6.8	8.2	9.7	9.3	8.3	8.3	8.0	7.5	6.9	6.2	5.8	5.6	6.6	7.1	6.9	6.3	5.2
ルクセンブルグ	-	-	-	3.0	3.5	3.1	2.9	2.6	2.5	2.0	1.8	1.7	1.7	2.1	2.7	3.2	2.9	3.0	2.6
ノルウェー	2.0	1.7	2.0	2.7	3.5	3.2	2.6	2.0	2.1	3.3	5.0	5.3	5.6	6.0	6.1	5.5	5.0	4.9	4.1
ポルトガル	-	-	-	-	7.8	8.5	8.7	8.4	6.9	5.5	4.9	4.6	4.0	4.2	5.7	7.0	7.3	7.3	6.8
スペイン	7.7	10.5	13.3	15.3	17.5	20.3	21.7	21.2	20.6	19.5	17.2	16.2	16.4	18.5	22.7	24.1	22.9	22.2	20.8
スウェーデン	2.1	2.0	2.5	3.5	3.9	3.4	3.0	2.8	2.3	1.9	1.6	1.8	3.3	5.9	9.1	9.4	8.8	9.8	9.9
スイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	3.1	4.0	3.8	3.5	3.9
オーストラリア	6.1	6.0	5.7	7.1	9.9	9.0	8.2	8.1	8.1	7.1	6.2	7.0	9.5	10.8	11.0	9.8	8.6	8.6	8.7
ニュージーランド	-	-	-	-	-	-	4.0	4.1	5.6	7.1	7.8	10.3	10.3	9.5	8.1	6.3	6.1	6.7	
EU諸国計⁴⁾															10.7	11.1	10.8	10.9	10.7

資料出所：OECD「Economic Outlook 64」（98年12月）

注1 「標準化失業率」は、ILOガイドラインに基づくもの、失業者は、労働年齢の者で、就業しておらず、就業可能で、かつ、求職活動（自営開業のための準備等を含む。）を積極的に行ったものをいう。失業率は、軍人を除く労働力人口に占める失業者数の割合。

2 EU諸国、アメリカ、日本、カナダ、ノルウェー、スイス、オーストラリア、ニュージーランドの21カ国。

3 ドイツは、92年まで旧西ドイツ地域、93年以降は統一ドイツによる数値。

4 EU諸国は、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、アイルランド、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデンのみ。

5 表中の縦線は、その前後の期間が厳密に接続しないことを表す。

付表3-⑩ 主要国の性別・年齢階層別失業率

付表3-⑩ 主要国の性別・年齢階層別失業率

(%)

年齢	日本			アメリカ			イギリス			ドイツ			フランス			イタリア			カナダ			韓国		
	1998年			98			98			97			97			97			98			98		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	4.1	4.2	4.0	4.5	4.4	4.6	5.3	6.9	5.5	11.7	11.5	11.9	12.2	10.8	14.0	12.4	9.7	16.2	8.3	8.5	8.1	6.8	7.7	5.6
15~19歳	10.6	12.0	9.1	14.6	16.2	12.9	18.2	19.5	16.9	10.2	9.6	11.0	23.8	20.7	27.7	33.6	28.7	39.9	15.2	-	-	20.7	25.3	17.5
20~24	7.1	7.3	6.9	7.9	8.1	7.8	11.9	13.2	10.2	11.9	13.9	9.9								11.2	9.7	13.0	10.3	9.0
25~34	4.9	4.1	6.2	4.3	3.9	4.8	6.3	6.7	5.9	9.6	8.9	10.6	9.8	9.4	11.5	10.3	9.4	11.5	4.4					
35~44	3.0	2.8	3.3	3.4	3.6	3.8	4.3	4.7	3.7	10.1	9.6	10.8								12.0	11.1	13.2	23.0	22.8
45~54	2.5	2.5	2.3	2.8	2.8	2.7	4.9	5.8	3.4	12.0	11.1	13.2	9.8	9.4	10.3	4.4	4.1	5.1	7.0					
55~59	3.3	3.6	2.8	2.5	2.7	2.3														23.0	22.8	23.3	18.8	17.2
60歳以上	4.7	6.2	1.8	2.9	3.0	2.8	23.0	22.8	23.3	18.8	17.2	23.3	9.8	9.4	10.3	4.4	4.1	5.1	7.0					

資料出所：日本 総務庁統計局「労働力調査」、アメリカ 労働省労働統計局「Employment Earnings」、イギリス 国家統計局「Labour Market Trends Feb. 1999」、ドイツ 連邦雇用庁「Strukturanalyse 1997」、フランス I N S E E（国立統計経済研究所）「marche du travail series longues」、イタリア OECD「Labour Force Statistics」、カナダ カナダ統計局「Canadian Economic Observer」、韓国「Monthly Statistics of Korea」

注1 各国の年齢区分は以下のとおり

アメリカの「15~19歳」は「16~19歳」である。イギリスの「15~19歳」は「16~17歳」、「20~24歳」は「18~24歳」、「35~44歳」は「35~49歳」、「49~54歳」は男性「50~64歳」、女性「50~59歳」、60歳以上は、男性は「65歳以上」。ドイツの「25~34歳」には「25~29歳」及び「30~34歳」が含まれる。「35~44歳」には、「35~39歳」及び「40~44歳」が含まれる。「45~54歳」には、「45~49歳」及び「50~54歳」が含まれる。「60歳以上」は「60~64歳」。フランスは、「25~34歳」は「25~49歳」、「55歳以上」は「50歳以上」。イタリアの「15~19歳」及び「20~24歳」は「15~24歳」、「25~34歳」、「35~44歳」及び「45~54歳」は「25~49歳」、「55~59歳」及び「60歳以上」は「50歳以上」。

2 アメリカは世帯調査ベースによる失業率。

3 イギリスは98年3~5月の数値。

4 ドイツは西部ドイツの数値。

付表3-⑪ 各国(地域)の失業者の定義

付表3-⑪ 各国(地域)の失業者の定義

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
日本	労働力調査。調査週において仕事がなく、かつ求職活動を行い、就業可能であった15歳以上の者。過去の求職活動の結果を待っている者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
アメリカ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能（一時的な病気の場合は除いて）であった16歳以上の者。レイオフされた労働者で前職に復帰するために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}}$ (軍人を除く)
イギリス	労働力調査。調査時点で仕事がなく、次の2週間以内に就業を始めることが可能であり、過去4週間以内に積極的に求職活動をした者。あるいは、現在仕事がなく、2週間以内に開始予定の仕事を受け入れた者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
ドイツ	職業安定機関業務統計。調査日において、職業安定所に求職登録している者で、週15時間以上及び3カ月以上の雇用を希望しており、就業可能である者で15歳以上65歳未満の者。	$\frac{\text{登録失業者数}}{\text{労働人口}}$ (軍人を除く)
フランス	職業安定機関業務統計。調査日において仕事がなく、求職活動を行っている16歳以上の者。求職活動中の学生を除く。(初めて求職登録をした者を除く)	$\frac{\text{失業者数}^2)}{\text{全労働力人口}}$
イタリア	労働力調査。調査週からさかのぼること過去4週間以内に仕事がなくかつ求職活動を行っている15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}}$ (軍人を除く)
カナダ	労働力調査。調査週において仕事がなく、過去4週間以内に求職活動を行い(レイオフ中の者については求職活動の必要はない)、かつ就業可能であった15歳以上の者。調査週から4週間以内に新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}}$ (軍人を除く)

(続き)

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
韓国	労働力調査。仕事がなく、就職の意志があり、求職活動を行っている15歳以上の者。悪天候あるいは一時的な病気のために求職活動ができなかった者や新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{非軍人労働力人口}}$
シンガポール	労働力調査。調査時点において仕事がなく、かつ働ける状態にあって求職活動をした15歳以上の者。事業を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
タイ	労働力調査。仕事がなく、就業可能で求職活動を行っている15歳以上の者。病気で求職活動ができない者、事業開始または農繁期にむけて待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}}$
マレーシア	労働力調査。調査週に仕事がなく、就業可能で求職活動を行っている者。一時的な病気あるいは悪天候のために求職活動ができなかった者や待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}}$
フィリピン	労働力調査。調査週において仕事がなく、就業可能にあって求職活動を行っている15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{非軍人労働力人口}}$
台湾	労働力調査。調査週において週1時間以上の有給雇用又は週15時間以上の無給家事労働に従事しておらず、就業可能にあって求職活動を行っているか待機中の者。なおレイオフされている者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{非軍人労働力人口}}$
オーストラリア	業務統計。仕事がなく、調査週から遡ること4週間以内に求職活動を行っている者、新しい仕事を始めるために待機している者、飛行機事故、悪天候以外で、休職状態（無給）にあり4週間以内に職場復帰する予定の者。すべて、就労可能な15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}}$

資料出所：ILO「Statistical Sources and Method Vol. 4.5」及び各国資料

注1 全労働力人口は、軍人（日本の場合は自衛隊員）を含む。

注2 ILOのガイドラインによる失業者の定義に則してフランス雇用・連帯省が推計した数値。

注3 外国人労働者の統計上の取扱いは、国によって異なるが、正規入国で労働許可を有している者は労働力人口に含まれる。

付属統計表

4 賃金・物価、労働時間

付表4-① 各国の製造業労働者の賃金額(主として1997年)

付表4-① 各国の製造業労働者の賃金額（主として1997年）

国又は地域名	単位	賃金額	円換算額	備考
日本	月	375,612円 (290,717円)		現金給与総額。事業所規模5人以上。
	日	18,781円 (14,536円)		()内は月間定期給与(ボーナスを含まない)
	時	2,276円 (1,762円)		間(1ヶ月平均出勤日数20.0日、総労働時間165.0時間(うち所定内150.8時間)により算出。日給及び時給は、月当たりの現金給与総額を平均出勤日数あるいは総労働時間で割って算出したもの。
アメリカ	時	13.17ドル	1,712	民間部門。製造業、建設業労働者。管理職を除く。
ドイツ	時	27.74マルク	1,935	旧西ドイツ地域。男子生産労働者。
フランス	月	9,426フラン (97年10月)	195,401	加工業。生産労働者。
イギリス	時	3.17ポンド (98年)	1,817	フルタイム労働者。北アイルランドを除く。4月調査。
カナダ	時	16.8カナダドル	1,468	雇用者
オーストリア	月	24,496シリング (96年)	251,431	鉱・採石業を含む。
ベルギー	時	398.15フラン (96年)	1,083	10月調査
デンマーク	時	158.96クローネ (96年)	2,982	雇用者
ギリシャ	時	1287.8ドラクマ	613	事業所規模10人以上
オランダ	時	31.22ギルダー	2,029	雇用者
ノルウェー	時	118.85クローネ	2,176	現物給与を含む。若年労働者を除く。
ポルトガル	時	538エスクード	340	
スペイン	時	1,372ペセタ	1,218	
スウェーデン	時	115.01クローネ (96年)	1,867	現物給与、休暇手当等を含む。第2四半期。未成年労働者を除く。
スイス	月	5,585フラン (96年)	504,560	雇用者
オーストラリア	時	16.40オーストラリアドル (96年)	1,427	未成年労働者、管理職を除く。5月調査、暫定値。
韓国	月	1,326,200ウォン	102,121	現物給与、休暇手当等を含む。雇用者。
シンガポール	月	2486.7シンガポールドル	202,666	雇用者
タイ	月	5,539バーツ (98年2月)	21,381	国営企業を除く。
フィリピン	月	6,654ペソ (95年)	24,354	事業所10人規模以上。雇用者。年間賃金をもとに計算。
インドネシア	週	51,400ルピア (97年12月)	2,058	雇用者
中国	月	494.42人民元	7,219	雇用者
台湾	月	35,275新台幣元	140,465	雇用者
香港	日	322.6香港ドル	5,042	
インド	月	1,211ルピー (95年)	3,512	
パキスタン	月	1,956ルピー (94年)	6,533	雇用者
ポーランド	月	860ズロチ (96年)	34,655	現物給与を含む。被用者。
ハンガリー	月	55,597フォリント	38,692	従業員10人以上の事業所
ブルガリア	月	166,307レフ	12,854	雇用者。国営・協同組合部門、鉱業、電気・ガス・水道業を含む。暫定値。
ルーマニア	月	126,250レイ (94年)	7,796	雇用者
ロシア	月	461,380ルーブル (95年)	9,228	雇用者

資料出所：日本—労働省「毎月勤労統計調査」

ドイツ—連邦統計局発表資料

フランス—雇用・連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail Aout 1998」

イギリス—国家統計局「New Earnings Survey 1998」

オランダ—オランダ統計局「Labour Accounts」

インドネシア—中央統計局

タイ—国家統計局「Labour Force Survey」

その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」

注1 換算率はアメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、中国、台湾、香港、インドについては経済企画庁「海外経済データ」、その他についてはIMF「International Financial Statistics」による1997年レートを使用。なお、賃金額が96年以前の国については、その年のレートを使用。

注2 原則として、直接生産に従事する労働者(Wage Earner)の実収賃金であるが、各国の賃金や労働者の範囲が異なる場合がある。

付表4-② 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

付表4-② 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

(年率、%)

国又は地域名	1991年	92	93	94	95	96	97
日本 ¹⁾	3.4	1.2	0.1	2.1	3.3	2.5	2.8
アメリカ	3.3	2.4	2.5	2.7	2.5	2.6	3.4
イギリス ²⁾	8.2	6.6	4.5	4.8	4.5	4.5	4.3
ドイツ ³⁾	6.3	5.2	5.3	3.6	3.3	3.2	1.5
フランス ⁴⁾	4.3	3.6	2.6	1.8	2.4	1.7	3.4
イタリア ⁵⁾	9.8	5.4	3.7	3.4	3.1	3.1	3.6
カナダ	4.7	3.5	2.1	1.6	1.4	3.1	0.9
オーストリア ⁶⁾	6.1	5.9	4.6	4.3	4.3	—	—
ベルギー ⁷⁾	5.1	4.7	2.1	2.0	0.3	1.7	1.7
デンマーク	4.5	3.3	2.4	2.4	3.9	3.8	3.8
フィンランド	6.1	2.1	1.5	4.5	7.1	4.1	3.1
ギリシャ	16.7	13.7	10.5	13.1	13.2	8.5	7.8
オランダ ⁸⁾	3.8	4.3	3.2	1.7	1.1	1.9	2.8
ノルウェー	5.3	3.2	2.7	2.9	3.5	4.2	4.0
スペイン ⁹⁾	8.2	7.7	6.8	4.5	4.9	5.4	4.0
スウェーデン	5.5	4.6	3.3	4.2	5.4	6.4	4.5
韓国	16.9	15.7	10.9	15.4	9.9	12.6	5.1
シンガポール ¹⁰⁾	11.2	8.7	7.8	9.8	8.1	8.6	8.2
台湾 ¹¹⁾	11.0	10.3	6.8	6.6	5.6	4.1	4.5
香港 ¹²⁾	11.8	8.9	10.6	10.3	4.3	8.6	9.8
オーストラリア ¹³⁾	3.8	2.5	1.0	1.4	1.7	1.8	—
ニュージーランド ¹⁴⁾	2.6	0.9	1.4	1.3	1.8	1.9	2.7

資料出所：日本は労働省「毎月勤労統計調査」、OECD加盟国については「Main Economic Indicators」(1999年2月及び1998年12月)、台湾は行政経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book」、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 注1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上 | 2 週当たり賃金 |
| 3 西ドイツ地域の数値 | 4 時間給、建設業を除く全産業 |
| 5 時間給、建設業を除く全産業 | 6 鉱業及び製造業 |
| 7 男子労働者のみ | 8 時間給 |
| 9 政府機関及び農業を除く全産業 | 10 月当たり賃金 |
| 11 月当たり賃金 | 12 日当たり賃金 |
| 13 時間給、全産業 | 14 労働コスト指数 |

付表4-③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

付表4-③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

(年率、%)

国又は地域名	1991年	92	93	94	95	96	97
日本 ¹⁾	0.1	-0.5	-1.0	1.6	3.6	2.5	1.2
アメリカ	-0.9	-0.6	-0.4	0.1	-0.3	-0.3	1.1
イギリス ²⁾	2.2	2.7	2.9	2.2	1.0	2.1	1.2
ドイツ ³⁾	2.6	0.2	0.8	0.8	1.5	1.6	-0.3
フランス ⁴⁾	1.1	1.2	0.6	0.1	0.7	-0.3	2.2
イタリア ⁵⁾	3.3	0.2	-0.8	-0.6	-2.0	-0.7	1.8
カナダ	-0.8	2.0	0.2	1.4	-0.7	1.4	-0.7
オーストリア ⁶⁾	2.7	1.8	0.9	1.3	2.0	-	-
ベルギー ⁷⁾	1.8	2.2	0.6	-0.3	-1.1	-0.4	0.1
デンマーク	2.0	1.2	1.2	0.4	1.7	1.7	1.6
フィンランド	1.7	-0.8	-0.6	3.4	6.0	3.4	1.9
ギリシャ	-2.3	-1.8	-3.4	2.0	4.0	0.3	2.2
オランダ ⁸⁾	0.7	1.1	0.6	-1.0	-0.8	-0.1	0.6
ノルウェー	1.8	0.8	0.4	1.5	1.0	2.9	1.4
スペイン ⁹⁾	2.1	1.7	2.1	-0.2	0.2	1.7	2.0
スウェーデン	-3.9	1.9	-1.4	1.7	2.4	5.6	3.6
韓国	6.9	8.9	5.8	8.6	5.2	7.4	0.7
シンガポール ¹⁰⁾	7.5	6.3	5.5	6.5	6.3	7.1	6.1
台湾 ¹¹⁾	7.1	5.6	3.8	2.4	1.8	1.0	3.7
オーストラリア ¹²⁾	0.6	1.5	-0.8	-0.5	-2.8	-0.8	-
ニュージーランド ¹³⁾	0.0	-0.1	0.1	-0.4	-1.9	-0.4	1.5

資料出所：日本は労働省「毎月勤労統計調査」、OECD加盟国については「Historical Statistics 1990-1995」(95年まで)それ以降の数値及び台湾、シンガポールについては付表4-②と4-③から海外労働情報室が試算。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 注1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上 | 2 週当たり賃金 |
| 3 西ドイツ地域の数値 | 4 時間給、建設業を除く全産業 |
| 5 時間給、建設業を除く全産業 | 6 鉱業及び製造業 |
| 7 男子労働者のみ | 8 時間給 |
| 9 政府機関及び農業を除く全産業 | 10 月当たり賃金 |
| 11 月当たり賃金 | 12 時間給、全産業 |
| 13 労働コスト指数 | |

付表4-④ 消費者物価上昇率の推移

付表4-④ 消費者物価上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1990年	91	92	93	94	95	96	97
日本	3.1	3.3	1.6	1.3	0.7	-0.1	0.1	1.8
アメリカ ¹⁾	5.4	4.1	3.0	3.0	2.6	2.8	2.9	2.3
イギリス	9.5	5.9	3.7	1.6	2.5	3.4	2.4	3.1
ドイツ ²⁾	2.7	3.6	5.1	4.5	2.7	1.8	1.5	1.8
フランス	3.4	3.2	2.4	2.1	1.7	1.7	2.0	1.2
イタリア ³⁾	6.1	6.5	5.3	4.2	3.9	5.4	3.8	1.8
カナダ	4.8	5.6	1.5	1.9	0.2	2.2	1.6	1.6
オランダ	2.5	3.2	3.2	2.6	2.8	1.9	2.0	2.2
ベルギー ⁴⁾	3.4	3.2	2.4	2.8	2.4	1.5	2.1	1.6
スペイン	6.7	5.9	5.9	4.6	4.7	4.7	3.6	2.0
オーストリア	3.3	3.3	4.0	3.6	3.0	2.2	1.9	1.3
デンマーク	2.6	2.4	2.1	1.3	2.0	2.1	2.1	2.2
スウェーデン	10.4	9.7	2.6	4.7	2.4	2.9	0.8	0.9
ノルウェー	4.1	3.4	2.3	2.3	1.4	2.5	1.3	2.6
ロシア			1529.4	874.0	307.6	197.6	47.7	-
韓国	8.6	9.3	6.2	4.8	6.3	4.5	4.9	4.4
シンガポール	3.5	3.4	2.3	2.2	3.1	1.7	1.4	2.0
台湾	4.1	3.6	4.5	2.9	4.1	3.7	3.1	0.8
タイ	6.6	5.7	4.1	3.3	5.1	5.8	5.8	5.6
フィリピン	14.2	18.7	8.9	7.6	9.0	8.1	8.4	5.1
マレーシア	3.1	4.3	4.7	3.5	3.7	3.4	3.5	2.7
インド ⁵⁾	9.1	13.5	12.4	6.5	9.0	8.0	8.7	-
インドネシア	7.9	9.3	7.5	9.8	8.5	9.4	7.9	6.6
中国	3.1	3.4	6.4	14.7	24.1	17.1	8.3	2.1
香港	9.7	11.6	9.4	8.5	8.1	8.4	6.0	5.7
オーストラリア ⁶⁾	7.3	7.2	1.0	1.8	1.9	4.6	2.6	0.3
ニュージーランド	6.1	2.6	1.0	1.3	1.8	3.8	2.3	1.2
ブラジル ⁷⁾		410	965	1,920	2,503		16.7	8.3
メキシコ	26.7	22.7	15.5	9.8	7.0	35.0	34.4	20.6

資料出所：日本は総務庁統計局、イギリスは国家統計局「Economic Trends Feb. 1999」、OECD諸国は「Economic Outlook 1998」、タイはタイ銀行「Key Economic Indicators」、フィリピンは経済社会統計庁「Economic Indicators」、マレーシアは中央銀行「Monthly Statistical Bulletin」インドネシアは中央統計局「Monthly Statistical Bulletin」、台湾は経済建設委員会「自由中国之工業」その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」

- 注1 都市部の数値
 2 西ドイツ地域の数値
 3 給与所得世帯。たばこを除く
 4 給与所得世帯
 5 都市部の非筋肉労働者世帯のみ
 6 都市部。給与所得世帯
 7 サンパウロ地域のみ。90年及び95年の数値は系列替えにより計算不能

付表4-⑤ 各国の賃金の年齢間格差(製造業、男性)

付表4-⑤ 各国の賃金の年齢間格差（製造業、男性）

(21歳～24歳の賃金=100)

年齢階層	生産労働者		管理・事務・技術労働者		アメリカ 97年	韓国 96年
	日本 97年	イギリス 98年	日本 97年	イギリス 98年		
18歳未満	76.5	51.8	90.2	49.1	100.0	85.6
18～20歳	88.2	75.3	81.5	65.1		
21～24歳	100.0	100.0	100.0	100.0		
25～29歳	116.9	117.5	120.9	123.8	157.2	128.6
30～34歳	135.0	128.8	149.4	164.4		
35～39歳	148.5		179.5		182.9	189.2
40～44歳	162.4	130.7	205.8	198.4		
45～49歳	172.9		231.1		169.8	
50～54歳	179.6	123.2	252.9	185.2		182.4
55～59歳	171.7	110.4	245.6	150.7	128.4	136.5
60歳以上	125.6	121.1	172.7			

資料出所：日本－労働省「賃金構造基本統計調査」

アメリカ－労働省「Employment and Earnings」

イギリス－中央統計局「New Earnings Survey 1998 Part A」

韓国－韓国経営者総協会「労働経済年鑑1998」

注1 賃金は、日本は、学歴計の所定内給与額、アメリカは週当たり賃金の中位値（フルタイム全職種）、イギリスは全産業フルタイム労働者週当たり実収賃金、韓国は月間定期給与（全職種）である。

2 年齢階層区分は、

18歳未満の欄は、韓国は19歳未満。18～20歳の欄は日本は18～19歳、アメリカは16～24歳、韓国は19歳未満。21～24歳の欄は、日本、韓国は20～24歳、アメリカは16～24歳。50～54歳の欄は、イギリスは50～59歳。55～59歳の欄は、アメリカは55～64歳、イギリスは60～64歳。60歳以上の欄は、イギリス、アメリカは65歳以上。

3 イギリスの管理・事務・技術労働者の欄は、非生産労働者。

4 イギリスは、98年4月調査の数値。

付表4-⑥ 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

付表4-⑥ 主要国の労働費用構成の推移（製造業）

（構成比：％）

国名	年	2) 現金給与 現金給与 与以外	現金給 与以外			3) 退職金等	4) その他
			法定 福利費	法定外 福利費			
日本	1975	86.1	13.9	6.0	3.2	3.3	1.4
	78	83.9	16.1	6.8	3.4	4.7	1.2
	85	84.3	15.7	7.6	3.1	4.0	1.0
	88	83.7	16.3	7.9	2.8	4.3	1.3
	91	83.0	17.0	8.5	3.1	4.1	1.4
	95	82.3	17.7	8.9	3.1	4.9	0.9
アメリカ	1974	84.8	15.2	6.2	4.8	4.1	—
	77	82.6	17.4	6.6	5.7	4.9	—
	87 ¹⁾	80.7	19.4	8.5	10.6	—	0.3
	97 ¹⁾	67.7	32.3	8.9	19.4	3.6	0.4
イギリス	1975	86.6	13.4	6.9	4.7	—	1.8
	78	82.3	17.7	8.9	6.0	—	2.7
	81	81.6	18.4	9.4	6.3	—	2.7
	84	75.1	24.9	7.7	6.6	—	10.6
	88	86.0	14.0	7.3	4.2	—	2.5
	92	85.1	15.0	7.5	4.7	—	2.9
ドイツ	1975	79.9	20.1	15.5	6.4	—	2.2
	78	78.5	21.5	16.2	0.2	3.2	2.0
	81	78.2	21.9	16.1	0.2	3.4	2.2
	84	77.4	22.6	15.9	0.1	4.4	2.2
	88	77.0	23.0	16.5	0.1	4.2	2.2
	92	78.8	21.6	15.3	3.1	—	3.2
フランス	1975	71.0	29.0	18.3	—	—	4.3
	78	70.0	30.0	19.0	2.8	3.7	4.5
	81	69.9	30.1	18.9	3.1	3.7	4.4
	84	68.9	31.1	19.7	4.0	3.9	3.5
	88	69.0	31.0	19.2	4.5	4.0	3.5
	92	68.1	32.0	21.8	7.0	—	3.3

資料出所：EUROSTAT「Labour Costs 1992」

日本：労働省「賃金労働時間制度等総合調査」等、アメリカ：労働省労働統計局

注1 3月調査。87年は80年を基準とする指数から算出されている。

2 イギリス、ドイツ、フランスについては現物給与を含む。ただし、日本については、現物給与はその他を含む。

3 年給及び貯蓄等を含む。

4 訓練費用、税、補助金等を含む。

5 ドイツは、88年までは、旧西ドイツ地域。

6 過去の数字は資料出所の各年版により算出している。

付表4-⑦ 主要先進国の製造業時間当たり生産性上昇率

付表4-⑦ 主要先進国の製造業時間当たり生産性上昇率

(年率、%)

	1985～90年	1990～97	94	95	96	97
時間当たり生産性						
日本	4.3	3.2	1.3	7.4	2.3	6.1
アメリカ	2.2	3.7	5.9	6.5	4.4	4.6
イギリス	4.6	2.7	3.4	-1.5	-1.3	0.9
ドイツ	2.2	3.2	7.2	3.7	4.2	5.9
フランス	3.4	3.5	8.5	3.6	3.1	6.8
イタリア	2.6	3.4	2.8	6.0	0.4	2.7
カナダ	1.2	2.0	2.3	2.5	-1.6	2.7
生産						
日本	4.8	1.7	-0.7	5.5	2.6	5.3
アメリカ	2.2	3.6	8.4	6.7	3.9	5.7
イギリス	3.4	0.6	4.7	1.7	0.3	1.5
ドイツ	2.3	-0.3	1.8	0.9	-0.5	3.4
フランス	2.6	1.2	5.3	3.9	2.1	5.0
イタリア	4.0	1.1	5.4	5.6	-1.3	2.3
カナダ	1.8	2.5	6.4	4.9	1.1	6.1
労働投入量						
日本	0.4	0.3	3.4	2.8	2.5	3.2
アメリカ	-0.1	-0.4	1.3	1.1	-0.5	0.5
イギリス	-1.2	-2.0	0.6	2.4	1.3	0.4
ドイツ	1.1	-2.8	-5.1	-2.2	-3.1	-2.5
フランス	-0.9	-2.1	-2.8	-0.1	-1.2	-1.3
イタリア	0.3	-2.1	-0.2	-0.5	-0.9	-0.7
カナダ	0.4	0.3	3.4	2.8	2.5	3.2

資料出所：アメリカ労働省労働統計局

The Bureau of National Affairs, Inc. 「Daily Labor Report」(1998, 9, 28)

注 ドイツは、旧西ドイツ地域。

付表4-⑧ 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

付表4-⑧ 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

(年率、%)

	1985～90年	1990～97	94	95	96	97
日本	10.8	2.8	9.5	3.8	-14.8	-12.7
アメリカ	1.6	-0.1	-3.1	-3.3	-1.2	-1.0
イギリス	10.8	0.8	0.6	5.0	2.3	8.0
ドイツ	15.8	0.8	0.4	15.0	-4.1	-16.2
フランス	11.7	-1.5	-3.4	8.9	-3.9	-15.6
イタリア	14.3	-2.6	-5.5	-1.6	11.8	-7.5
カナダ	7.0	-1.6	-7.2	0.3	4.5	-1.6
韓国	10.5	-4.0	-0.8	3.9	-1.5	-19.4
台湾	12.0	0.0	0.9	-0.1	-3.7	-5.6

資料出所：アメリカ労働省労働統計局

The Bureau of National Affairs, Inc. 「Daily Labor Report」(1998, 9, 28)

注 ドイツは、旧西ドイツ地域。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表
5 労使関係

付表5-① 各国の労働争議件数の推移

付表5-① 各国の労働争議件数の推移

		(件)									
国又は地域名	1988年	89	90	91	92	93	94	95	96	97	
日本 ¹⁾	498	362	284	310	263	252	230	209	193	178	
アメリカ ²⁾	40	51	44	40	35	35	45	31	37	29	
イギリス ³⁾	781	701	630	369	253	211	205	235	244	216	
ドイツ ⁴⁾	42	306	777	367	2,466	413	868	361	200	144	
フランス ⁵⁾	1,852	1,743	1,529	1,318	1,330	1,351	1,671	-	1,439	1,608	
イタリア	1,769	1,297	1,094	791	903	1,054	861	545	791	-	
カナダ ⁶⁾	548	627	579	463	404	381	374	328	328	279	
オランダ	38	27	29	28	23	12	17	14	12	18	
スペイン ⁷⁾	1,193	1,047	1,312	1,645	1,360	1,029	908	883	830	744	
オーストリア	5	7	9	9	3	3	0	1	2	-	
デンマーク ⁸⁾	157	132	232	203	151	218	240	424	930	1,008	
スウェーデン ⁹⁾	144	139	126	23	20	33	13	36	9	14	
ノルウェー ¹⁰⁾	15	14	15	4	16	12	20	11	18	6	
ロシア ¹⁰⁾	-	-	260	1,755	6,273	264	514	8,856	8,278	-	
韓国	1,873	1,616	322	254	235	144	121	88	85	78	
タイ ¹¹⁾	-	6	7	7	20	14	8	22	17	15	
フィリピン ¹⁰⁾	-	197	183	182	136	122	93	94	89	93	
マレーシア ¹¹⁾	9	17	17	18	11	13	7	2	9	5	
インド ¹²⁾	1,745	1,786	1,825	1,810	1,714	1,393	1,201	1,066	1,166	1,134	
インドネシア	-	17	61	130	251	185	296	276	346	234	
香港 ¹³⁾	8	7	15	5	11	10	3	9	17	7	
オーストラリア ¹⁴⁾	1,508	1,402	1,193	1,036	728	610	560	643	543	447	
ニュージーランド ¹⁵⁾	172	171	137	71	54	58	68	69	72	42	
メキシコ ¹⁶⁾	132	118	150	136	156	155	116	96	51	39	

資料出所：日本-労働省「労働争議統計調査年報報告」、イギリス-国家統計局「Labour Market Trends Feb. 1999」、ドイツ-連邦統計局「Statistisches Jahrbuch 1998」、フランス-雇用・連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail Aout 1998」、タイ-労働社会福祉省、マレーシア-人的資源省、フィリピン-労働雇用省、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」

注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上同盟罷業及び作業所閉鎖。

2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。

3 参加人員は10人以上、期間が1日以上又は労働損失日数が100日以上。前年から継続するものを含む。政治ストを除く。

4 92年までは旧西ドイツ地域、93年以降は統一ドイツの数値。件数は事業所単位。

5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。争議件数は事業所単位。

6 半日以上、10労働日以上争議。

7 89年以前はストライキのみ。バスク地方を除く。

8 100労働日以上争議。96年以降は、規模の大きさを問わず、全てのストライキ及びロックアウトの数。

9 損失労働時間8時間以上の争議。

10 全日以上争議。

11 ストライキのみ。

12 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。97年は暫定値。公共部門を除く。

13 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。

14 10労働日以上争議。94年は新しい産業分類による数値。

15 10労働日以上争議。

16 年内に開始されたストライキのみ。地方で司法処理された分を除く。89年以降は暫定値。

付表5-② 各国の労働争議による労働損失日数の推移

付表5-② 各国の労働争議による労働損失日数の推移

(千口)

国又は地域名	1988年	89	90	91	92	93	94	95	96	97
日本 ①)	174	220	145	96	231	116	85	77	43	110
アメリカ ②)	4,381	16,530	5,926	4,584	3,989	3,981	5,022	5,771	4,889	4,497
イギリス ③)	3,702	4,128	1,903	761	528	649	278	415	1,303	235
ドイツ ④)	42	100	364	154	1,545	593	229	247	98	53
フランス ⑤)	1,094	800	528	497	359	511	521	-	-	448
イタリア ⑥)	3,315	4,436	5,181	2,985	2,737	3,411	3,411	3,374	909	1,930
カナダ ⑦)	4,901	3,701	5,079	2,516	2,110	1,157	1,607	1,583	3,345	3,569
オランダ ⑧)	9	24	207	96	85	45	47	691	7	15
スペイン ⑨)	11,641	3,685	2,613	4,537	6,333	2,141	6,277	1,457	1,580	1,837
オーストリア ⑩)	9	3	9	58	23	13	0	0.1	20	-
デンマーク ⑪)	97	53	98	70	63	114	75	197	76	99
スウェーデン ⑫)	797	410	770	22	28	190	52	627	61	24
ノルウェー ⑬)	83	17	139	3	365	34	97	51	529	7
ロシア ⑭)	-	-	208	2,314	1,893	237	755	1,367	4,009	-
韓国 ⑮)	5,401	6,351	4,487	3,258	1,528	1,308	1,484	393	893	445
タイ ⑯)	-	42	23	142	215	214	43	117	45	84
フィリピン ⑰)	-	92	1,345	1,140	724	710	568	584	519	673
マレーシア ⑱)	6	23	302	7	5	7	6	5	3	2
インド ⑲)	33,947	32,663	24,086	26,428	31,259	20,301	20,983	16,290	20,284	14,926
インドネシア ㉑)	-	41	262	582	1,020	967	1,421	1,300	2,496	1,250
香港 ㉒)	2	3	3	0.2	3	16	0.4	1	3	0.8
オーストラリア ㉓)	1,641	1,202	1,377	1,611	941	636	502	548	929	534
ニュージーランド ㉔)	382	193	331	99	114	24	38	53	70	25
メキシコ ㉕)	2,098	1,520	1,599	1,620	1,602	1,843	1,370	1,304	702	500

資料出所：日本－労働省「労働争議統計調査年報報告」、イギリス－国家統計局「Labour Market Trends Feb. 1999」、ドイツ－連邦統計局「Statistisches Jahrbuch 1998」、フランス－雇用・連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail Aout 1998」、タイ－労働社会福祉省、マレーシア－人的資源省、フィリピン－労働雇用省、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」

- 注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同盟罷業及び作業所閉鎖。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。
 3 参加人員は10人以上、期間が1日以上又は労働損失日数が100日以上。前年から継続するものを含む。政治ストを除く。
 4 100労働日以上争議である場合には全日未満の争議を含む。公共部門を除く。1990年3月10日以前は、旧西ドイツ地域の数値。
 5 局所的紛争（一企業レベルの争議）のみ計上。農業及び公務を除く。争議件数は事業所単位。
 6 1日7時間労働を基準として計算。
 7 半日以上、10労働日以上争議。
 8 89年以前はストライキのみ。バスク地方を除く。
 9 1日8時間労働を基準として計算。
 10 100労働日以上争議。96年以降は、規模の大きさを問わず、全てのストライキ及びロックアウトの数。
 11 損失労働時間8時間以上の争議。
 12 全日以上の争議。
 13 ストライキのみ。
 14 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。97年は暫定値。公共部門を除く。
 15 単位：千時間。
 16 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。
 17 10労働日以上争議。94年は新しい産業分類による数値。
 18 10労働日以上争議。1日8時間労働を基準として計算。
 19 年内に開始されたストライキのみ。地方で司法処理された分を除く。89年以降は暫定値。

付表5-③ 各国の労働争議参加人員の推移

付表5-③ 各国の労働争議参加人員の推移

国又は地域名		(千人)									
		1988年	89	90	91	92	93	94	95	96	97
日	本 1)	75	86	84	53	109	64	49	38	23	47
ア	メ リ カ 2)	118	452	185	392	364	182	322	192	273	339
イ	ギ リ ス 3)	790	727	298	176	148	385	107	170	353	129
ド	イ ツ 4)	33	44	257	208	598	133	401	183	166	13
フ	ラ ン ス 5)	27	20	19	19	16	20	-	-	136	146
イ	タ リ ア 6)	2,712	4,452	1,634	2,952	3,178	4,384	2,614	445	1,689	-
カ	ナ ダ 7)	207	445	270	253	150	102	81	149	282	254
オ	ラ ン ダ 8)	5	15	25	42	32	21	22	55	8	7
ス	ベ イ ン 9)	6,692	1,382	977	1,984	5,192	1,077	5,437	574	1,088	651
オ	ー ス ト リ ア 10)	24	4	5	93	18	7	0	0.1	25	-
デ	ン マ ー ク 11)	30	27	37	38	33	59	37	124	66	74
ス	ウ ェ ー デ ン 12)	95	34	73	3	18	29	22	125	9	12
ノ	ル ウ ェ ー 13)	8	11	61	0.4	39	7	15	10	53	1
ロ	シ ア 14)	-	-	100	238	358	120	155	489	664	-
韓	国 15)	294	409	134	175	105	109	104	50	79	44
タ	イ 16)	-	3	3	5	7	5	4	9	8	10
フ	ィ リ ピ ン 17)	-	57	68	55	48	35	49	54	32	52
マ	レ イ シ ア 18)	2	5	99	2	2	2	2	2	1	1
イ	ン ド 19)	1,191	1,364	1,308	1,342	1,252	954	846	990	939	880
イ	ン ド ネ シ ア 20)	-	-	51	65	143	103	148	127	221	146
香	港 21)	1	4	1	0.1	2	1	0.1	1	2	0.4
オ	ー ス ト ラ リ ア 22)	894	710	730	1,182	872	490	265	344	578	315
ニ	ュ ー ジ ー ラ ン ド 23)	104	79	50	52	27	21	16	32	42	8
メ	キ シ コ 24)	118	58	49	65	91	32	27	12	11	9

資料出所：日本-労働省「労働争議統計調査年報報告」、イギリス-国家統計局「Labour Market Trends Feb. 1999」、ドイツ-連邦統計局「Statistisches Jahrbuch 1998」、フランス-雇用・連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail Aout 1998」、タイ-労働社会福祉省、マレーシア-人的資源省、フィリピン-労働雇用省、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 1998」

- 注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同盟罷業及び作業所閉鎖。間接参加者を除く。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。
 3 参加人員は10人以上、期間が1日以上又は労働損失日数が100日以上。前年から継続するものを含む。政治ストを除く。
 4 100労働日以上争議である場合には全日未満の争議を含む。間接参加者を除く。公共部門の争議を除く。1990年3月10日以前は、旧西ドイツ地域の数値。
 5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。各月ごとに争議の平均参加人数を算出し、計算。
 6 半日以上、10労働日以上争議。間接参加者を除く。
 7 89年以前はストライキのみ。バスク地方を除く。間接参加者を除く。
 8 間接参加者を除く。
 10 100労働日以上争議。96年以降は、規模の大きさを問わず、全てのストライキ及びロックアウトの数。
 11 全日以上の争議。間接参加者を除く。
 12 全日以上の争議。
 13 ストライキのみ。
 14 ストライキのみ。間接参加者を除く。
 15 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。97年は暫定値。
 16 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。公共部門の争議を除く。間接参加者を除く。
 17 当該事業所参加者全員。10労働日以上争議。94年は新しい産業分類による数値。
 18 10労働日以上争議。
 19 年内に開始されたストライキのみ。間接参加者を除く。組合員のみ。地方で司法処理された分を除く。89年以降は暫定値。